

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑧

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-⑧)

(あて先) 東大阪市長 令和 年 月 日

申請者

事業所所在地

東大阪市

法人会社名

法人代表者名

個人事業主名

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、新型コロナウイルス感染症に起因して売上高の減少又は販売数量の減少等が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

番号		番号		番号	
番号		番号		番号	

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

売上高等

- ・ 申し込み時点における最近1か月間の売上高等 _____ 千円 【A】
- ・ 令和元年12月の売上高等 _____ 千円 【B】
- ・ Aの期間後2か月間の見込み売上高等 _____ 千円 【C】
- ・ 最近1か月間の売上高等の減少率 $(B-A) \div B \times 100$ 減少率 _____ % 【イ】
※小数点第1位迄記入（2位以下切捨て）
- ・ 最近3か月間の実績見込みの売上高等の減少率 $\{(B \times 3) - (A+C)\} \div (B \times 3) \times 100$ 減少率 _____ % 【ロ】
※小数点第1位迄記入（2位以下切捨て）

【本市記入欄】

第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

令和 年 月 日 認定者 東大阪市長 野田 義和

(本認定書の有効期限は認定日から起算して30日です。)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属し、事業拡大により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

(注2) 企業全体の売上高等を記載。

留意事項

- ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ②市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。
- ③本認定の有効期限の最終日が土・日曜日・祝祭日であってもその日が最終日となります。

売上高表（企業全体の売上高 令和元年12月対比）			
		本年度	令和元年（2019年）
対象月	売上実績	【B】	
月	千円	12月	千円
月	売上見込み	※ 対象月は前月又は前々月で記入してください。	
月	千円		
月	売上見込み	※ 建設業は完成工事高を売上高表に記入してください。	
月	千円		

※ 単一業種及び兼業事業者であっても全てが指定業種事業者はこの様式を使用してください。

企業全体における業種毎の最近1年間の売上高

業種		最近1年間の売上高	構成比
番号	業	千円	%
番号	業	千円	%
番号	業	千円	%
番号	業	千円	%
合計（企業全体の売上高）		千円	100 %

※ 単一業種事業者は上記記載不要です。
 ※ 業種を確認できる資料を添付してください。

申し込み時点における最近1か月間の売上高等 千円【A】

令和元年12月の売上高等 千円【B】

Aの期間後2か月間の見込み売上高等

年	月	年	月	合計
	千円		千円	千円【C】

最近1か月間の売上高等の割合

$$\frac{【B】 - 【A】}{【B】} \times 100 = \frac{\text{千円}}{\text{千円}} \times 100 = \text{\%} \geq 5.0 \text{\%} \text{【イ】}$$

※小数点第1位迄記入(2位以下は切捨て)

最近3か月間の実績見込みの売上高等の割合

$$\frac{（【B】 \times 3） - （【A】 + 【C】）}{（【B】 \times 3）} \times 100 = \frac{\text{千円} - \text{千円}}{\text{千円}} \times 100 = \text{\%} \geq 5.0 \text{\%} \text{【ロ】}$$

※小数点第1位迄記入(2位以下は切捨て)

事業所所在地 東大阪市

会社名・屋号 資本金 万円

電話番号 従業員 人

認定の申請に係る添付書類は原本と相違ありません。

令和 年 月 日

代表者